


会社概要 2020

 国大協サービス

弊社は、国立大学及び大学共同機関の法人化に伴って2004（平成16）年4月にスタートした「国立大学法人総合損害保険」（国大協保険）及び「国立大学附属病院損害賠償責任保険」（病院長会議保険）の二つの保険の代理店として、2005（平成17年）1月に設立されました。国立大学等のニーズを的確に把握した業務運営が確保されるよう、国立大学協会の会長、事業実施委員会委員長、専務理事等を出資者とする有限会社とされています。

その後、社会の変化に伴う国立大学等のニーズの拡大に対応して、国立大学協会との密接な連携の下に、逐次国大協保険のメニューの充実を図るとともに、日本国際教育支援協会による学生向けの「学研災付帯学生生活総合保険」や「学研災付帯海外留学保険」、国立大学附属病院における「臨床研究保険」、国立大学等の「無給研究員向け保険」、「国立大学法人役員賠償責任保険」などの各種の保険取扱業務や「留学生（派遣・受入れ）の危機管理支援サービス」の紹介業務などを実施してきています。

また、国立大学法人経営協議会学外委員への資料提供や各国立大学等における保険・リスクマネジメントに関する研修会への講師派遣等の支援を行うほか、毎月、「国立大学リスクマネジメント情報」をWEB上に掲載・配信しており、最近では新型コロナウイルス感染症や豪雨災害への対応、民法や著作権法の改正など、国立大学のリスクマネジメントに関するタイムリーな情報提供に努めています。

さらに、2018（平成30）年10月からは、厚生労働大臣の許可を得て、大学を含む法人・団体の役員・管理職員、研究者その他の専門的職業などを主な取扱職種とした有料職業紹介事業を開始しています。

今後とも、弊社は、国立大学及び大学共同機関の様々なニーズに応え、きめ細かいサービスの提供・充実に最善を尽くしてまいります。皆様の倍旧のご理解とご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



代表取締役社長 木谷 雅人

2020（令和2）年10月

主な業務

保険関係業務

- 国立大学法人総合損害保険（国大協保険）の普及・定着と充実のサポート
 - ・ 国大協保険の代理店
 - ・ 国大協、引受保険会社等との連携協力による国大協保険制度運営サポート
- 国立大学法人の活動を支援する保険の募集、契約等
 - ・ 国立大学附属病院損害賠償責任保険（病院長会議保険）、臨床研究保険、等
 - ・ 学研災付帯学生生活総合保険（付帯学総）、学研災付帯海外留学保険（付帯海学）
- 各種保険の紹介、相談等
 - ・ 行事保険、無給研究員向け保険、国立大学法人役員賠償責任保険、等
 - ・ 留学生（派遣・受入れ）危機管理支援サービスのご紹介

その他の業務

- 国立大学法人のリスクマネジメントに関する支援サービス
 - ・ 「国立大学リスクマネジメント情報」のWEB掲載・配信による情報提供
 - ・ 国立大学法人経営協議会学外委員への資料等の無償提供
 - ・ 国大協保険、その他国立大学の活動を支援する保険の学内説明会等支援
 - ・ リスクマネジメントに関する研修会等の講師のご紹介
- 有料職業紹介業
- 国大協の刊行物の受託販売
 - ・ 「国立大学法人職員必携」

商号	有限会社 国大協サービス		
所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-23 錦町MKビル 6F		
連絡先等	TEL : 03-5283-0051 E-mail : info@janu-s.co.jp		
主な株主 (発行済株式 60 株)	一般社団法人国立大学協会 会長	永田 恭介 (筑波大学学長)	
	事業実施委員会委員長	松尾 清一 (東海国立大学機構長)	
	専務理事	山口 宏樹 (前埼玉大学長)	
	常務理事	戸渡 速志	
	有限会社国大協サービス 代表取締役社長	木谷 雅人	
関連団体等	一般社団法人 国立大学協会 一般社団法人 国立大学病院長会議 公益財団法人 日本国際教育支援協会		
代理店受託 契約保険会社	三井住友海上火災保険株式会社 損害保険ジャパン株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 東京海上日動火災保険株式会社		
沿革等	平成		
	2005 (17) 年	1月	有限会社国大協サービス設立 (1.14)
	(17) 年	2月	保険代理店登録完了 (2.24)
	(17) 年	4月	国立大学法人総合損害保険 (国大協保険) の代理店業務開始 国立大学附属病院損害賠償責任保険 (病院長会議保険) の代理店業務開始
	2006 (18) 年	4月	学研災付帯学生生活総合保険 (付帯学総) の代理店業務開始
	2008 (20) 年	10月	「国立大学リスクマネジメント情報」を創刊 (無料配信開始)
	2009 (21) 年	4月	臨床研究保険の取扱業務開始
	2010 (22) 年	2月	「IDE 現代の高等教育」を各国立大学法人の民間経営協議会委員に送付開始
	2011 (23) 年	8月	「国立大学リスクマネジメント情報」3周年記念シンポジウム 「震災から学ぶリスクマネジメント」開催 (8.1)
	2012 (24) 年	12月	単行本として「国立大学リスクマネジメント情報」4周年記念特別号を刊行
	2014 (26) 年	4月	無給研究員向け保険 (傷害/賠償) の取扱業務開始
	(26) 年	11月	再生医療等臨床研究保険の取扱業務開始
	2015 (27) 年	1月	単行本として「国立大学リスクマネジメント情報」6周年記念特別号を刊行
	(27) 年	6月	学研災付帯海外留学保険 (付帯海学) の代理店業務開始
	(27) 年	11月	国立大学法人役員賠償責任保険の取扱業務開始
	2018 (30) 年	10月	有料職業紹介業の許可 (厚生労働大臣) を取得

国立大学法人総合損害保険の概要

国立大学法人総合損害保険は、2004(平成16)年4月の国立大学の法人化に対応すべく、国立大学協会において、各大学からのアンケートによるご要望を踏まえ、文部科学省、有識者のご意見も伺いながら開発した保険で、国立大学法人のリスクに対応する各種の保険を一つにまとめた他に例をみないユニークな保険であり、保険手配の効率化と低廉な保険料を実現しています。

一般の保険を手配した場合

<資産の損失に対する補償>

- 財産保険(火災保険)
オールリスク等の各種特約
- 情報メディアに関する財産保険
- 休業による減収をカバーする保険

<損害賠償に対する補償>

- 賠償責任保険
- 海外活動担保等の特約
- 賃貸のオフィスや宿舍に対する保険
- インターネットに関連する賠償責任保険
- 個人情報漏洩に対する保険

- 医療事故に対する賠償責任保険 ※

<従業員、役員に対する補償>

- 労災総合保険
- 役員傷害保険

<その他の保険>

- ヨット・モーターボート保険
 - 自動車保険
 - 船舶保険 等
- 個別手配

※附属病院における医師賠償責任保険及び医療施設賠償責任保険は、国立大学附属病院長会議が団体保険契約を行っています。

国立大学法人総合損害保険

メニュー1

財産保険(基本補償)<必須加入>

- *オールリスク特約
- *情報メディア損害補償特約
- *業務補償特約
- *総合賠償責任保険(特約)
- *施設被災者対応費用補償特約
(増額オプション…2006(平成18)年度新設)
- *インターネット賠償責任補償特約
- *海外活動賠償責任補償特約
(期間延長オプション…2008(平成20)年度新設)
- *借家人賠償責任補償特約
- *個人情報漏えい等賠償責任補償特約…2005(平成17)年度新設
(付)個人情報漏えい等費用損害補償特約…2005(平成17)年度新設
- *学校専門賠償責任補償特約…2006(平成18)年度新設
- *受託物損壊補償特約…2010(平成22)年度新設
(学内適用オプション…2020(令和2)年度新設)
- *追加被保険者特約
- *労働災害総合保険(特約)
(付)海外危険補償特約
- *使用者賠償責任補償特約…2006(平成18)年度新設
- *国際交流活動対応費用補償特約…2011(平成23)年度新設

メニュー2

診療所賠償責任保険

- (医療従事者個人賠償責任オプション…2011(平成23)年度新設)
- (勤務医師個人賠償責任オプション…2012(平成24)年度新設)

メニュー3

傷害保険(役員)

- (付)天災・特定感染症補償特約
- (付)就業中のみ補償特約

メニュー4

ヨット・モーターボート総合保険…2006(平成18)年度新設

賠償責任保険<必須加入>

- *船体条項
- *搭乗者傷害危険担保特約条項
- *捜索救助費用担保特約条項
- *レース中損害不担保特約条項

特徴1 画期的なパッケージ化

国大協保険は、国立大学に共通に必要な保険種目を財産保険(火災保険)の特約としてまとめた画期的な構成となっています(メニュー1)。さらに保健管理センターを対象とした診療所賠償責任保険(メニュー2)、役員傷害保険(メニュー3)、ヨット・モーターボート総合保険(メニュー4)を加え、全体としてパッケージ化して提供しています。

特徴2 事務ロードの大幅な軽減

パッケージ化による事務作業の軽減と併せ、保険手配に必要なリスクの分析、財産データの整理等の事務作業を、文部科学省提供データとモデル校のリスクサーベイにより全大学に適用できる枠組みとして構築し、大幅な事務ロードの軽減を実現しました。

特徴3 低廉な保険料

事務ロードの軽減は保険会社においてもコストの削減を可能とし、国立大学全体を母集団とすることによるスケールメリットと併せて、低廉な保険料を実現しています。

国立大学法人総合損害保険

メニュー1

財産保険(基本補償)	火災・落雷・破裂・爆発・風災・ひょう災・雪災 ※資産台帳等で管理する建物、動産を対象 ※明記物件については、加入依頼書と併せて提出の明細書により申請の場合に対象
オールリスク特約	水濡れ・盗難・水災・電氣的機械的的事故・破汚損 ※試験測定機器、産業機器、医療機器については電氣的機械的的事故、破汚損を除く(復活担保可)
情報メディア損害補償特約	管理する国内所在の情報記録媒体に記録されたプログラム、ソフトウェアおよびデータの偶然の事故・不正アクセス・不法侵入した第三者の行為・ウイルスにより、情報に生じた損害(情報の再取得費用)
業務補償特約	保険事故の発生により附属病院の収益事業が休止した場合の喪失利益・収益減少防止費用
総合賠償責任保険(特約)	施設、生産物、業務に起因する賠償責任を負担する場合 ※教職員が業務中に被った身体障害への賠償は対象外(政府労災で対応) ※医療業務、医療施設での賠償は、国立大学附属病院賠償責任保険又はメニュー2で対応
施設被災者対応費用補償特約	施設内における第三者(工事等の業務従事者を除く)の死亡、後遺障害、入院、通院、不当拘束に対する見舞金 <ボランティア等への増額オプションあり> ※学生、業務中の教職員は対象外
インターネット賠償責任補償特約	国内でのネットワークの所有使用管理・情報メディアの提供にあたり、第三者の業務遂行の阻害・プライバシー侵害・名誉毀損・著作権侵害に起因して賠償責任を負担する場合
海外活動賠償責任補償特約	一時的(120日以内)な海外での活動に起因し他人の身体又は財物に損害を与え賠償責任を負担する場合 <1年までの活動を対象とする期間延長オプションあり>
借家人賠償責任補償特約	借用施設の火災・破裂・爆発・水漏れにより貸主に対する賠償責任を負担する場合
個人情報漏えい等賠償責任補償特約	個人情報・法人情報の管理または管理の委託にともなって発生した個人情報等の漏えいに対する賠償責任を負担する場合
個人情報漏えい等費用損害補償特約	個人情報・法人情報の管理または管理の委託にともなって発生した事故(個人情報等の漏えい・それを引き起こすおそれのある不正アクセス等の行為)の解決のために支出した費用損害を負担する場合
学校専門賠償責任補償特約	職業上相当な注意を用いなかったことによる賠償責任を負担する場合(对学生)
受託物損壊補償特約	他機関において借り受けて使用する研究機器等(受託物)に対する賠償責任を負担する場合 <共同研究等により、大学施設内で短期間(90日以内)使用する受託物を補償する学内適用オプションあり>
追加被保険者特約	総合賠償責任保険(特約)、インターネット賠償責任補償特約、海外活動賠償責任補償特約、個人情報漏えい等賠償責任補償特約、学校専門賠償責任補償特約、受託物損壊補償特約について、教職員の業務上の行為による個人の賠償責任を補償対象とする
労働災害総合保険(特約)	国家公務員災害補償制度と政府労災の給付差に相当する部分を法定外補償規程に基づき補償
使用者賠償責任補償特約	政府労災による給付及び上記特約による補償を超えて賠償責任を負担する場合
海外危険補償特約	海外で行う事業のため派遣された海外駐在員等(労災第三種特別加入)に対する上記の補償 ※外国出張の場合は、上記の労働災害総合保険(特約)で対応
国際交流活動対応費用補償特約	海外からの留学生・受入研究者(雇用関係にある者は除く)、大学・学部からの派遣学生が病気や事故等に遭遇したために対応する費用、大学が学生の派遣を中止した際のキャンセル費用等

メニュー2

診療所賠償責任保険	保健管理センターにおける医療行為、施設管理、提供飲食物に起因して賠償責任を負担する場合
-----------	---

メニュー3

傷害保険(役員)	役員が急激かつ偶然な外来の事故により身体に被った傷害を補償(死亡、後遺障害、入院、通院) ※天災と特定感染症の担保・非担保、24時間担保と就業中のみ担保の選択可
----------	---

メニュー4

ヨット・モーターボート総合保険	ヨット・モーターボートに対する、賠償責任保険、船体保険、搭乗者傷害保険、搜索費用保険
-----------------	--

国大協保険の普及、定着と充実のサポート

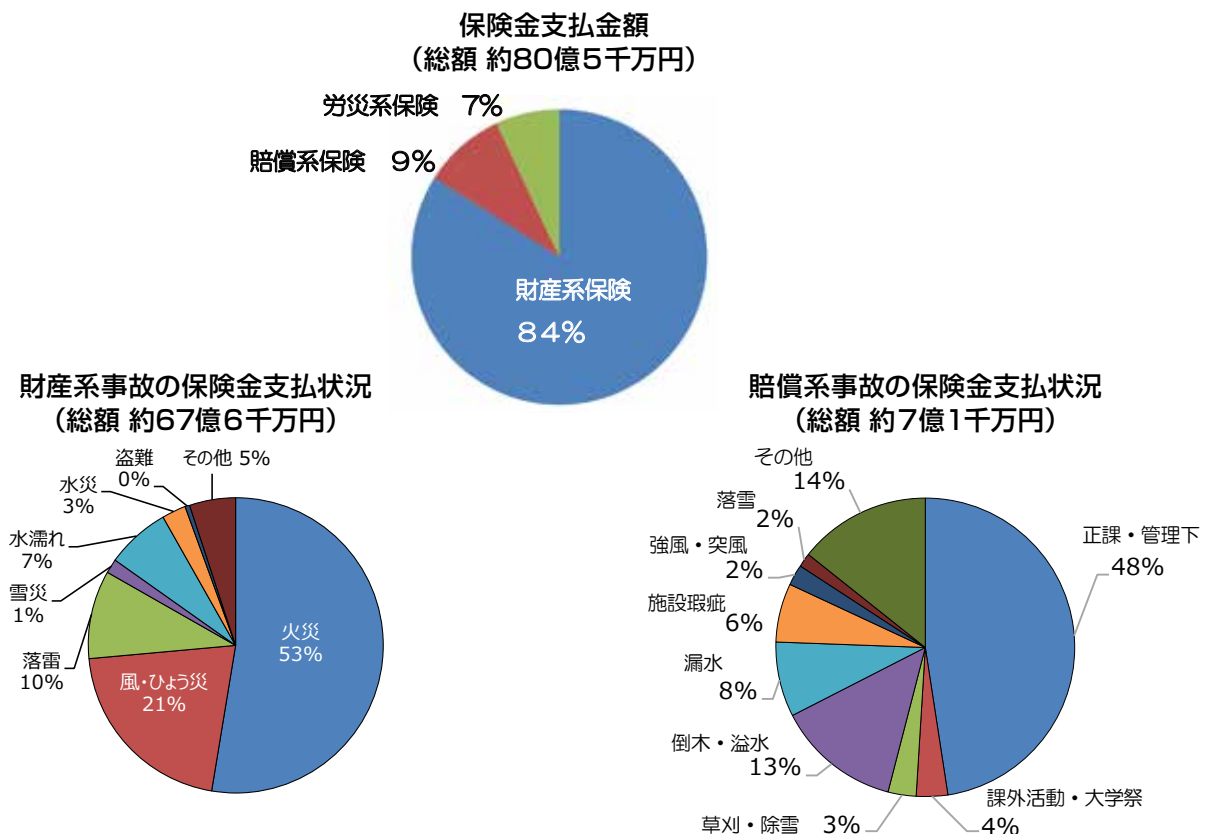
「国立大学法人総合損害保険」(国大協保険)の取扱代理店として国大協、引受保険会社等との連携協力による国大協保険制度運営のサポートをしています。

研修会・説明会の開催



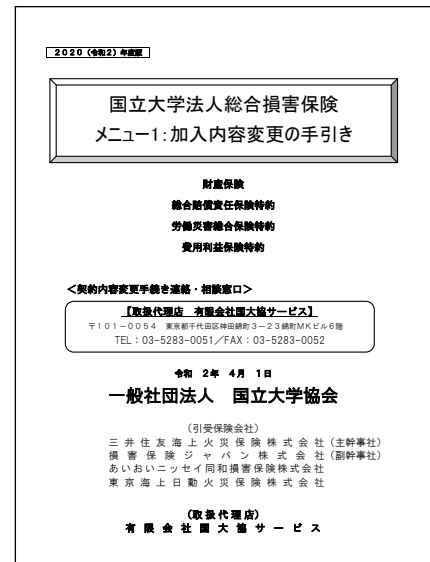
国大協保険支払状況

国大協保険創設の2004（平成16）年度から2019（令和元）年度まで16年間の国大協保険（メニュー1）支払状況（累計）



HPに保険担当者のページを開設（2018(平成30)年度～）

- 引受保険会社のご協力いただき、各大学の保険担当者が保険の概要・Q&Aや各種手続き、現在の加入状況の確認や、変更の際の届出様式などのダウンロードができるようになっています。
- また、一部のメニューについてはWEB上で保険料の計算を行えるようにしています。



日常の照会対応

国大協サービス 保険サポートデスク
 TEL: 050-3533-8794
 E-mail: info@janu-s.co.jp



国立大学附属病院損害賠償責任保険

○国立大学病院長会議が制度運営する「国立大学附属病院損害賠償責任保険」の取扱代理店として、募集・契約等の業務を行っています。



学研災付帯学生生活総合保険（付帯学総）

○学生の教育・研究中のケガや賠償責任を低廉な保険料で補償する保険として、公益財団法人日本国際教育支援協会が制度運営する学生教育研究災害傷害保険（「学研災」）、学研災付帯賠償責任保険（「付帯賠償」）があります。この保険には、全国の国公私立大学・短期大学生約280万人が加入しています。

○学研災に加入した学生を対象とした上乘せ補償として、病気の治療費を含め24時間の学生生活全般を幅広く補償する学研災付帯学生生活総合保険（「付帯学総」）が2006（平成18）年度から創設され、弊社は、同保険の国立大学における取扱代理店として東京海上日動あんしんコンサルティング（株）（TAC）と共同で募集・契約等の業務を行っています。

付帯学総は学研災の補償を拡大

24時間補償
団体割引 30%適用

その他	オプション 育英費用 ※3	
	オプション 学業費用 ※3	
	オプション 感染予防費用	オプション 生活用動産+借家人賠償責任 <日本国内のみ> ※6
賠償	学研災付帯賠償責任保険 （付帯賠償）※1	
疾病 （医療費実費）	※2	
ケガ	医療費（実費）	学研災付帯 学生生活総合保険 （付帯学総） （インバウンド付帯学総 ※5） 死亡保険金 ※3 後遺障害保険金 ※3 賠償責任保険金 ※4 治療費用保険金 <日本国内のみ> ※3 救援者費用等保険金
	医療費（定額） 死亡 後遺障害（定額）	
	学生教育研究災害傷害保険 （学研災）	
	正課中等	日常生活

※1 付帯賠償の補償は付帯学総の賠償責任保険の補償と重複する。
 ※2 正課中等の原因で疾病になることは一般的に考えられない。精神障害は補償外。
 ※3 2013（平成25）年度より、地震もしくは噴火又はこれらによる津波によるケガも補償する「天災危険担保特約」を新設。
 ※4 2015（平成27）年度より、示談代行サービスを付帯。
 ※5 2017（平成29）年度より、留学期間に合わせて月単位で加入できる「インバウンド付帯学総」が創設。「死亡」、「後遺障害」は必須加入、「賠償責任」、「治療費用」（留学期間3か月以内は傷害定額）、「救援者費用」は選択可能。
 ※6 2019（平成31）年度より、インバウンド付帯学総も生活用動産+借家人賠償責任のオプションを選択可能。

■ 学研災付帯海外留学保険(付帯海学)

○国をあげて大学教育のグローバル化が進む中、海外への留学生をサポートする「学研災付帯海外留学保険（付帯海学）」の取り扱いも始めました。

■ 臨床研究保険

○臨床研究法（2018(平成30)年4月施行）や医学系研究倫理指針により医薬品、医療機器を用いた介入を伴う臨床研究では、補償措置を講ずることが必要となり損害保険各社が臨床研究に関する保険を販売しています。弊社は、各社の国立大学における見積・契約等の業務を行っています。

また、再生医療等安全確保法（2014(平成26)年11月施行）が適用される臨床研究のための「再生医療サポート保険」についても見積・契約等の業務を行っています。

■ 無給研究員向け保険

○大学・学部・研究科が契約者となり、無給の研究員等を無記名・包括方式で加入させることができる傷害保険、賠償責任保険の見積・契約等の業務を行っています。

■ 国立大学法人役員賠償責任保険

○国大協保険の適用外の部分で、役員個人が第三者（教職員、学生を含む）から「経済損害」「精神損害」による賠償を請求された場合に対応できる「国立大学法人役員賠償責任保険」の見積・契約等の業務を行っています。

2020（令和2）年度募集から、雇用関係における法人の賠償責任を補償する「雇用慣行法人オプション」が新設されました。

各種保険の紹介・相談等

■ 各国立大学法人が個別に契約する各種保険について、ご相談に応じ、契約のお手伝いをしています。

（主な取扱保険）

○公開講座等参加者の傷害保険（行事保険）

○外部委員及び非常勤講師の傷害保険、旅行保険

○各国立大学法人が保有する自動車の保険

○大学関連NPO法人の賠償責任保険

■ 国際交流活動（受入・派遣留学生）危機管理サービスのご紹介を行っています。

国立大学法人のリスクマネジメントに関する支援サービス

①情報誌「国立大学リスクマネジメント情報」の配信による情報提供

大学の中にはたくさんのリスクが存在します。「自然災害」、「実験事故」、「入試ミス」、「パワハラ」、「情報漏えい」、「医療過誤」、「漏水事故」等々。

本誌では大学で実際に起きた災害や事件事故（リスク）の概要、賠償事例、判例、新聞報道された大学のリスク関連記事、大学での取り組みや対応状況、防止策、国大協保険等対応について取り上げています。

新聞報道記事

事件・事故に対する賠償事例、判例の紹介

国立大学リスクマネジメント Risk Profile

<大学の管理・経営>

国立大学の経営者が、大学内の不正を正す責務や内部告発したところ、その情報を大学幹部にさらされて、当該不正が暴露されたことなどが原因、損害賠償を受ける。

<事件・事故>

○大学の教職員の研究活動や業務遂行から生じた、大学職員に被害を及ぼすことになった。

<入試ミス>

○大学は、1月に実施した入試で誤答がなかったと主張していたが、最終的に再調査の結果、誤答があったことが判明した。

損害項目	認定金額	認定内容
治療費	300,000円	療養費
診察費	9,600円	療養費
入院費	53,000円	1,100円×入院日数30日
通院費	30,000円	療養費
休業損害	342,000円	5,700円×休業日数(60日)
慰労料	470,000円	侵害の態様と過酷性より算定
後遺障害慰労料	-	後遺障害なしと判断
損害合計	1,180,600円	
支払割合	50%	事故状況より被害者の過失割合
最終決定額	590,300円	請求額への5割減額

国立大学リスクマネジメント情報

2020年6月2日発行 <https://www.knr-rs.co.jp/>

新型コロナウイルス感染症への対応と損害保険

新型コロナウイルス感染症の拡大は、一般社会に波及し、死者・重症者の増加、経済活動の停滞、教育活動の中断など、社会全体に大きな影響を及ぼしています。本誌では、大学の対応とそれに関連する損害保険の適用について特集します。

- 海外渡航の中止
- 卒業式、入学式等のイベントの中止
- オンライン授業をめぐる課題
 - 学習機、情報機器の確保
 - 教材作成における著作権の問題
- 学外での課外活動中のケガ
- ネットセキュリティをめぐる課題
- 対応策、学生寮での感染拡大
- 教育実習、臨床実習、インターシップの再開
 - 実習先で学生が感染した場合
 - 受け入れ先に対する賠償
- 十分な対策が受けられないことによる損害額の対応
- 感染者が出た場合の対応
- 感染予防の拡大と新たな感染症

再発防止策

発生時の対応

- 1) 入試ミス防止策

入試ミスや不正行為の発生を未然に防ぐことが重要です。入試ミス防止策として、入試委員の研修や入試委員の交代などを行うことが有効です。
- 2) 情報公開の必要性

入試ミスや不正行為が起きた場合、その原因を明らかにすることが重要です。情報公開により、入試委員の研修や入試委員の交代などを行うことが有効です。

国立大学2年の男子学生が、水泳実習中に足趾のけがをした。事前に参加者の健康診断を行い、実習開始及びその直後にその対策を講じなければならない。水泳実習が大学（注意義務が軽減されるものでない。高校1年）は1900円賠償。

1月卒業し、6月から研修所となり国立大学附属病院で研修中。研修中の研修所により負傷で入院し、水泳実習で死亡した。研修所が研修生に対して十分な健康診断を求めた。研修所が研修生に対して十分な健康診断を求めた。研修所が研修生に対して十分な健康診断を求めた。

弊社ホームページから配信登録（無料）ができます。

国大協サービス



国立大学リスクマネジメント情報 配信登録について

メールアドレスをご登録いただければ、毎月発行の際、メールにてURLをお知らせし、弊社HPより無料で購読できます。（受信設定にご注意ください）

ご登録は国大協サービスのホームページ <https://www.janu-s.co.jp/> から

① ホームページのバナーをクリック



☆テーマ別にバックナンバー検索が可能になりましたので、こちらもご活用いただければ幸いです。

② 配信登録をクリック



③ メールアドレスを入力し、登録をクリックし、登録情報を入力してください。

情報誌「国立大学リスクマネジメント情報」の登録はこちらからお願いします。

下のボックスにメールアドレスを入力して、登録をクリックしてください。

登録のクリック後、登録者情報の入力画面に進みます。

④ 弊社より配信登録完了のメールが自動配信されます。

②国立大学法人経営協議会学外委員への資料等の無償提供

○弊社発行の「国立大学リスクマネジメント情報」、「IDE～現代の高等教育」、国立大学協会定期刊行物等を弊社広報活動の一環として提供しています。

③国大協保険、その他国立大学の活動を支える保険の学内説明会等支援

○国大協保険、その他国立大学の活動を支援する保険の学内説明会に弊社職員又は保険会社担当者を派遣いたします。

- 損害保険の基礎知識
- 国立大学法人と損害保険
- 国大協保険の概要
- 学生に関する保険の概要
- 保険事故発生状況
- 賠償責任の基本的考え方 等



④リスクマネジメントに関する研修会等の講師のご紹介

○リスクマネジメントに関する研修会等の講師をご紹介いたします。

- リスクマネジメント
- メンタルヘルス、ヘルスケア
- 労働災害、安全衛生 等

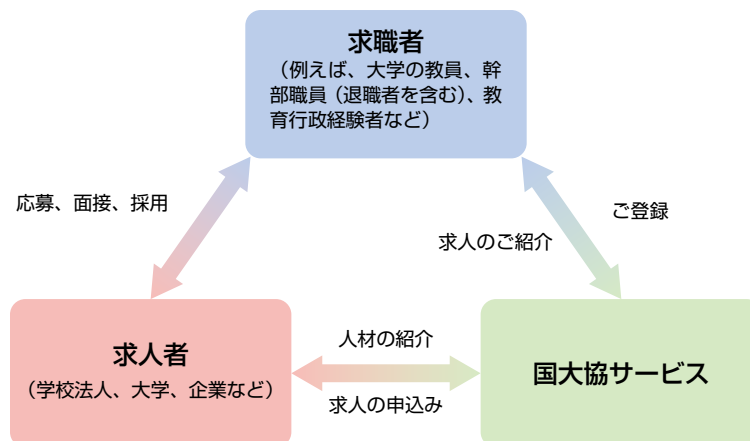


⑤その他の業務

○学内規程の整備、体制構築の際の専門コンサルタントのご紹介いたします

有料職業紹介業

2018(平成30)年10月1日より有料職業紹介事業の仕組



※取扱職種の範囲：法人・団体の役員、法人・団体の管理職員、その他の管理的職業、研究者、大学教員、その他の専門的職業、一般事務の職業

「国立大学法人職員必携」の販売

弊社ホームページ (https://www.janu-s.co.jp) からインターネットでの申込み、または申込書様式をダウンロード、記載の上、FAX (03-5283-0052) でお申し込み下さい。

I 高等教育政策等

23頁

知識集約型社会を支える人材育成事業
【出典】令和2年度文部科学省予算の概要
令和2年度予算額：400億円(新規)

II 国立大学協会としての取組

42頁

平成23年 4月 国立大学協会、一般社団法人に移行
7月 『第8回国立大学男女共同参画推進の実施状況調査報告書』を実施
8月 第4期科学技術基本計画 閣議決定 (平成23年度から平成27年度まで)

(参考リンク)

254頁

VI 参考リンク

- 国立大学法人に関する主要データ (国立大学協会)
国立大学に関して公開されている基礎データのまとめ
一般ページ https://www.janu.jp/univ/gaiyou/

III 国立大学法人制度の概要

103頁

6 国立大学に対する寄付

【寄附金税制の比較】
区分 所得税 法人税
国・地方公共団体に対する寄附金 特定寄附金として、一定の金額を所得控除
国立大学法人等に対する特定寄附金 特定公益増進法人(国立大学法人等)に対する寄附金 認定NPO法人等に対する寄附金 政治活動に対する寄附金 一般の寄附金(上記以外)

IV 大学制度(変遷)の概要

120頁

2 高等教育関係法令・学校制度の変遷
I 戦前から戦後まで
1 近代教育制度の創設 (明治5~明治18)

V 国立大学法人法等

204頁

(名称の使用制限)
国立大学又は大学共同利用機関法でない者は、その名称中、それぞれ国立大学共同利用機関法という文字を用いてはならない。
附則(国立大学共同利用機関法)
附則(国立大学共同利用機関法)
附則(国立大学共同利用機関法)

保険代理店業務

損害保険代理店「国大協サービス」として、国大協が実施する国立大学法人総合損害保険や各国立大学が手配する損害保険について、募集業務、契約締結業務、保険料集金業務、契約維持業務、事故報告に関する相談業務、リスクマネジメントや保険手配に関する相談業務を行います。

代理店委託契約保険会社

三井住友海上火災保険株式会社 損害保険ジャパン株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 東京海上日動火災保険株式会社

代理店登録：2005（平成17）年2月24日 登録番号：042516660

お客様本位の業務運営方針

有限会社国大協サービス（以下、「当社」といいます）は、一般社団法人国立大学協会（以下、「国大協」といいます）の会員である国立大学法人等及びその関係者の様々なリスクに備え安心と信頼をお届けするために徹底したサービスを提供することを基本理念とする会社であり、この基本理念の実現のため、ここに以下の業務運営方針を策定し公表します。

1. お客様の最善の利益につながる保険商品・サービスの開発・改善と提供

当社は、お客様の抱えるリスクやニーズ、ご意向などを的確に把握し、適切な補償内容を備えた保険商品・サービスを開発・改善し提供します。

このため、国大協が毎年国立大学に対して実施するアンケート、大学への個別訪問、日常のお問合せにより、リスクやニーズ、ご意向を把握し、保険商品・サービスの開発・改善に生かします。

2. 分かりやすい情報の提供と丁寧な説明

当社は、提供する保険商品・サービスの内容について、お客様に分かりやすく丁寧に説明します。

このため、当社及び国大協が毎年定期的実施する説明会において適切な資料を用いてきめ細かい説明を行うとともに、お客様の質問に親切・丁寧にお答えします。また、各国立大学の個別の要請に応じた出張説明会も積極的に開催します。さらに、印刷物やデータによる分かりやすい情報提供に努め、メールや電話による問い合わせにも迅速・親切・丁寧に対応します。

3. 商品・サービスの迅速な契約と事故発生時のサポート

当社は、お客様に商品・サービスを迅速に提供しご契約いただくとともに、事故発生時には速やかに的確な助言を行いサポートします。

このため、お客様の要請に応えることのできる商品・サービスの知見を深め、ご提案、保険料お見積もり、ご契約、保険証券のお届を迅速に行います。

また、事故発生時には、お客様に速やかに的確なサポートができるよう窓口の体制を整備し、お客様にご案内します。

4. お客様の意向・ニーズに応えられる人材の育成

当社は、専門的な知識を有し、お客様の意向・ニーズに的確に応えることができ、コンプライアンス意識を持った人材を育成します。

このため、当社は、社員の専門的知識の学習・研修を奨励するとともに、国立大学の現場を理解できるよう、関係者との意見交換や訪問の機会を確保します。

5. お客様本位の業務運営に関する全社を挙げた意識の共有

当社は、社員全員がお客様本位の業務運営に関する意識を共有し、お互いに連携・協力しながら業務品質の向上を目指します。

このため、当社は日頃から社員全員に本業務運営方針についての理解を徹底し、共有された方針の下で、お互いに意見や知恵を出しながら業務品質の向上を目指すことのできる風通しの良い業務態勢・環境を構築します。

「金融商品の販売等に関する法律」に基づく、当代理店の金融商品の勧誘方針

1. 商品の販売にあたっては、保険業法、金融商品の販売等に関する法律その他の関係法令等を守り、適正な販売に努めてまいります。
2. 商品の販売にあたっては、お客さまに商品内容を十分ご理解いただけるよう、知識の修得、研さんに励み、わかりやすいご説明に努めてまいります。
3. お客さまの商品に関する知識、ご購入目的、財産の状況等を総合的に勘案し、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めてまいります。
4. 市場の動向に大きく影響される商品については、お客さまの判断と責任において取引が行われるよう、適切な情報提供に努めてまいります。
5. 商品の販売にあたっては、お客さまの立場に立って、時間、場所等について十分配慮するよう努めてまいります。
6. 万一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のご請求にあたり適切な助言を行うよう努めてまいります。
7. お客さまのご意見、ご要望等をお聞きし、商品ご提供の参考にさせていただきよう努めてまいります。

個人情報保護に関する基本方針【プライバシーポリシー】

当社は、個人情報保護の重要性に鑑み、また保険業に対するお客さまの信頼をより向上させるため、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)、その他の関係法令、関係官庁からのガイドライン、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインなどを遵守して、個人情報を厳正・適切に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じます。

当社は、個人情報の取扱いが適正に行われるように、従業員への教育・指導を徹底し、適正な取扱いが行われるよう取り組んでまいります。また、個人情報の取扱いに関する苦情・ご相談に迅速に対応し、当社の個人情報の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置については、適宜見直し、改善いたします。

1. 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

(個人番号および特定個人情報については、下記6. をご覧ください。)

2. 個人情報の利用目的

当社は、保険会社から保険募集業務の委託をうけて取得した個人情報(個人番号および特定個人情報については、下記6. をご覧ください。)を、損害保険およびこれらに付帯・関連するサービスの提供等の業務の遂行に必要な範囲内で利用します。

当社は複数の保険会社と取引があり、取得した個人情報を取引のある保険会社の商品・サービスをご提案するために利用させていただくことがあります。

上記の利用目的の変更は、相当の関連性を有すると合理的に認められている範囲にて行い、変更する場合には、その内容をご本人に対し、原則として書面などにより通知し、または当社のホームページ(<http://www.janu-s.co.jp/>)などにより公表します。

当社に対し保険業務の委託を行う保険会社の利用目的は、保険会社のホームページ(下記)に記載してあります。

<損害保険会社>

- 三井住友海上火災保険株式会社 (<https://www.ms-ins.com>)
- 損害保険ジャパン株式会社 (<https://www.sompo-japan.co.jp/>)
- あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (<https://www.aioinissaydowa.co.jp/>)
- 東京海上日動火災保険株式会社 (<https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>)

3. 個人データの安全管理措置

当社は、取り扱う個人データ(下記6. の個人番号および特定個人情報を含みます。)の漏えい、滅失または毀損の防止、その他個人データの安全管理のため、安全管理に関する取扱規程などの整備および実施体制の整備など、十分なセキュリティ対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要な正確性・最新性を確保するための適切な措置を講じ、万が一、問題等が発生した場合は、速やかに適当な是正対策を行います。

4. 個人データの第三者への提供

当社は、次の場合を除き、あらかじめご本人の同意なく第三者に個人データ(個人番号および特定個人情報については、下記6. をご覧ください。)を提供しません。

- ①法令に基づく場合
 - ②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - ③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - ④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- また、個人データを第三者に提供したとき、あるいは第三者から提供を受けたとき、提供・取得経緯等の確認を行うとともに、提供先・提供者の氏名等、法令で定める事項を記録し、保管します。

5. センシティブ情報の取扱い

当社は、要配慮個人情報(人種、信条、社会的身分、病歴、前科・前歴、犯罪被害情報などをいいます。)ならびに労働組合への加盟、門地および本籍地、保健医療および性生活に関する個人情報(センシティブ情報)については、次の場合を除き、原則として取得、利用または第三者提供を行いません。

- ①法令等に基づく場合
- ②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合
- ③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合
- ④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
- ⑤保険料収納事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体若しくは労働組合への所属若しくは加盟に関する従業員等のセンシティブ情報を取得、利用又は第三者提供する場合
- ⑥相続手続を伴う保険金支払事務等の遂行に必要な限りにおいて、センシティブ情報を取得、利用又は第三者提供する場合
- ⑦保険業の適切な業務運営を確保する必要性から、本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲でセンシティブ情報を取得、利用又は第三者提供する場合

6. 個人番号および特定個人情報の取扱い

当社は、個人番号および特定個人情報について、法令で限定的に明記された目的以外のために取得・利用しません。番号法で限定的に明示された場合を除き、個人番号および特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 個人情報保護法に基づく保有個人データの開示、訂正、利用停止など

個人情報保護法に基づく保有個人データ(上記6. の個人番号および特定個人情報を含みます。)に関する開示、訂正または利用停止などに関するご請求については、データの保有者である保険会社に対してお取り次ぎいたします。

8. お問い合わせ先

ご連絡先は下記のお問い合わせ窓口となります。また保険事故に関する照会については、下記お問い合わせ窓口のほか、保険証券記載の保険会社の事故相談窓口にもお問い合わせいただくことができます。

なお、ご照会者をご本人であることをご確認させていただいたうえで、ご対応させていただきますので、あらかじめご了承いただきます。

<代理店> 所在地／東京都千代田区神田錦町3-23 錦町MKビル6階
名称／有限会社 国大協サービス
電話／受付時間 9:15~17:45(土日、祝日、年末年始を除く)
電子メールアドレス／info@janu-s.co.jp

国大協サービスへお立ち寄りください

- 弊社事務所は学術総合センターから徒歩約5分、KKRホテル東京のすぐ近くにあります。
打合せのスペース、パソコン、コピー等もご利用いただけますので、お気軽にお立ち寄りください。



交通のご案内

- ◎ **神保町駅** 下車(A9出口から徒歩7分)
東京メトロ半蔵門線 Z07 I10 S06
都営地下鉄三田線 / 都営地下鉄新宿線
- ◎ **小川町駅** 下車(B7出口から徒歩8分)
都営地下鉄新宿線 S07
- ◎ **大手町駅** 下車(C2a-C2b出口から徒歩6分)
東京メトロ丸ノ内線 M18
東京メトロ東西線 T09
東京メトロ千代田線 C11
東京メトロ半蔵門線 Z08
都営地下鉄三田線 I09
- ◎ **竹橋駅** 下車(3b出口から徒歩5分)
東京メトロ東西線 T08
- ◎ 首都高速道路
神田橋 } インターチェンジを
一ツ橋 } ご利用下さい。

国大協サービス

住 所 / 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-23
錦町MKビル6階
電 話 / 03-5283-0051 ・ 050-3533-8794
F A X / 03-5283-0052 E-Mail / info@janu-s.co.jp
U R L / https://www.janu-s.co.jp